

コロナ禍におけるアンケート調査結果 概要 (令和4年2月度調査)

令和4年3月

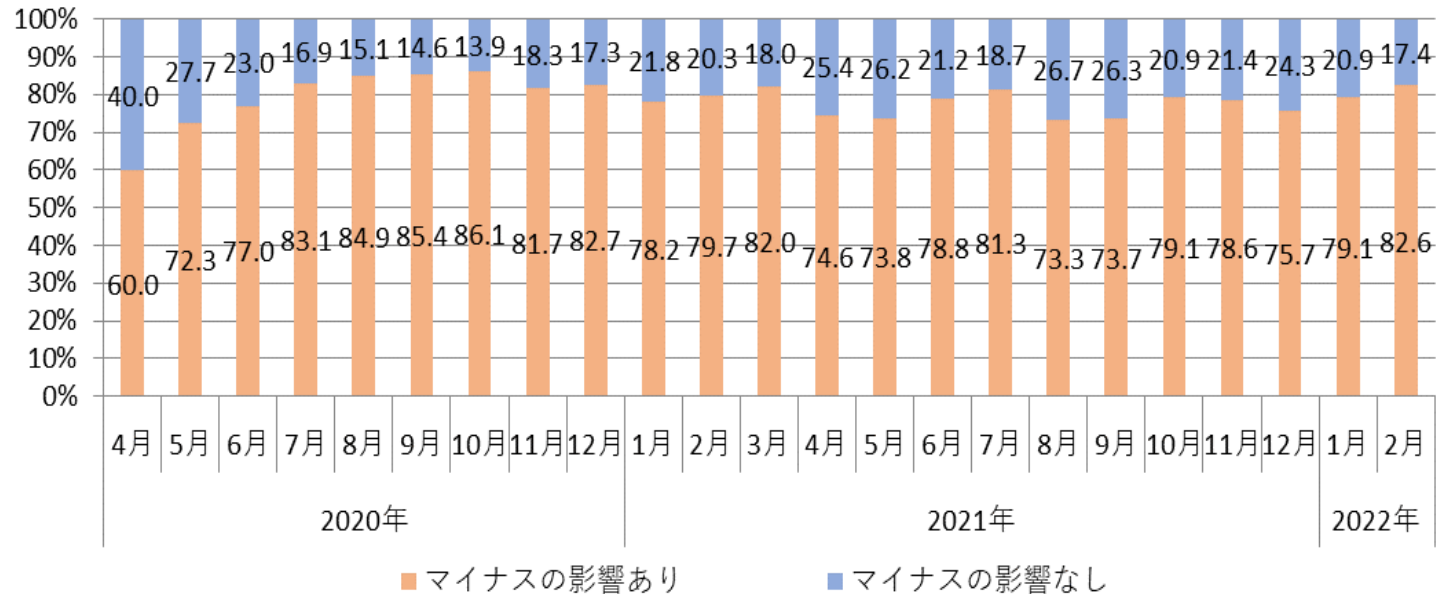
燕市

産業振興部商工振興課

1 -1. コロナ禍における企業活動へのマイナスの影響状況①

- 令和4年2月度のマイナスの影響があった事業者の割合は、**82.6%**。
- マイナスの影響がなかった事業者の割合は、**17.4%**。
- 前月に比べて3.5ポイント悪化。

(構成比) コロナ禍における企業活動へのマイナスの影響状況(全業種)



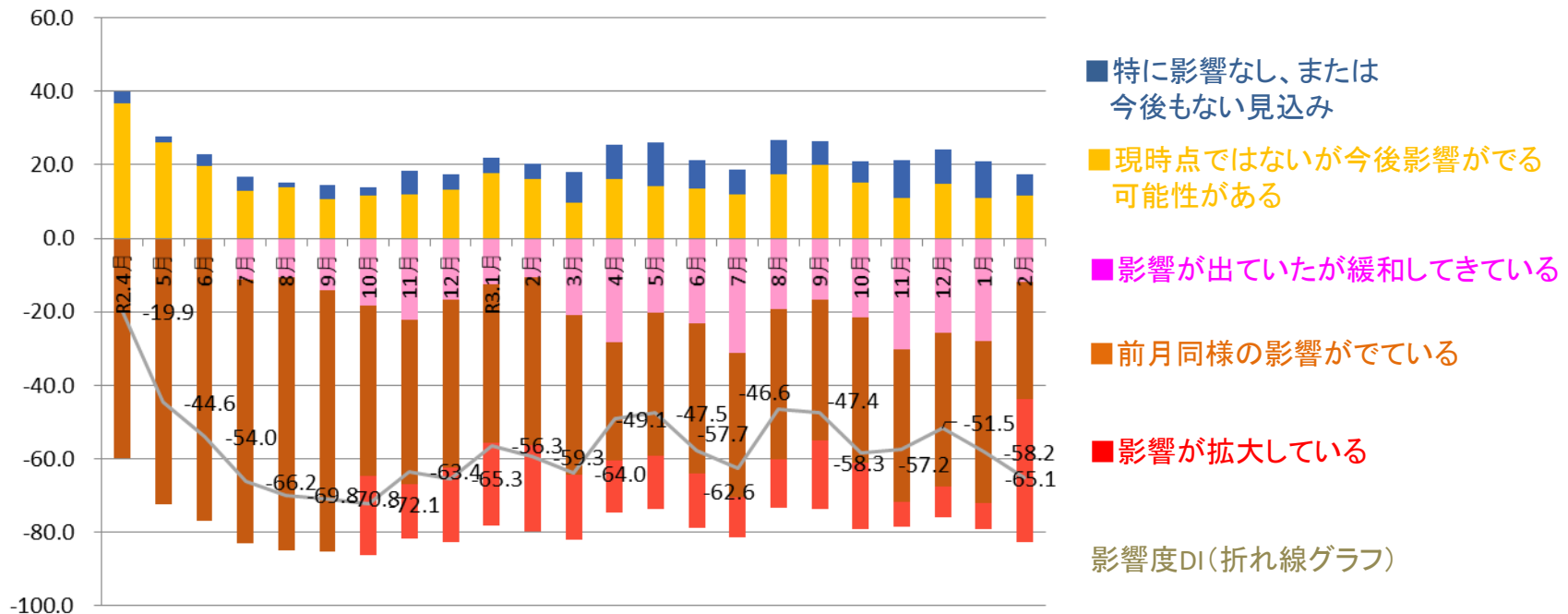
※コロナ禍の企業活動のマイナスの影響の有無を構成比で算出。
※「特に影響なし、または今後もない見込み」、「現時点ではないが今後影響がでる可能性がある」は「マイナスの影響なし」(青色)として表示。
※「影響が出ていたが緩和してきている」、「前月同様の影響がでている」、「影響が拡大している」は、「マイナスの影響あり」(赤色)として表示。

1-2. コロナ禍における企業活動へのマイナスの影響状況②

- 令和4年2月度の**影響度DIは▲65.1**と**前月より6.9ポイント悪化**。
- 「影響が拡大している」と回答した事業者が大幅に増加したことが主な要因。

マイナスの影響の内訳と影響度DI(全業種)

(構成比、影響度DI)



※影響度DI(折れ線グラフ)は、影響なしの割合(プラス表示部分)から影響あり(マイナス表示部分)の割合を差し引き算出。

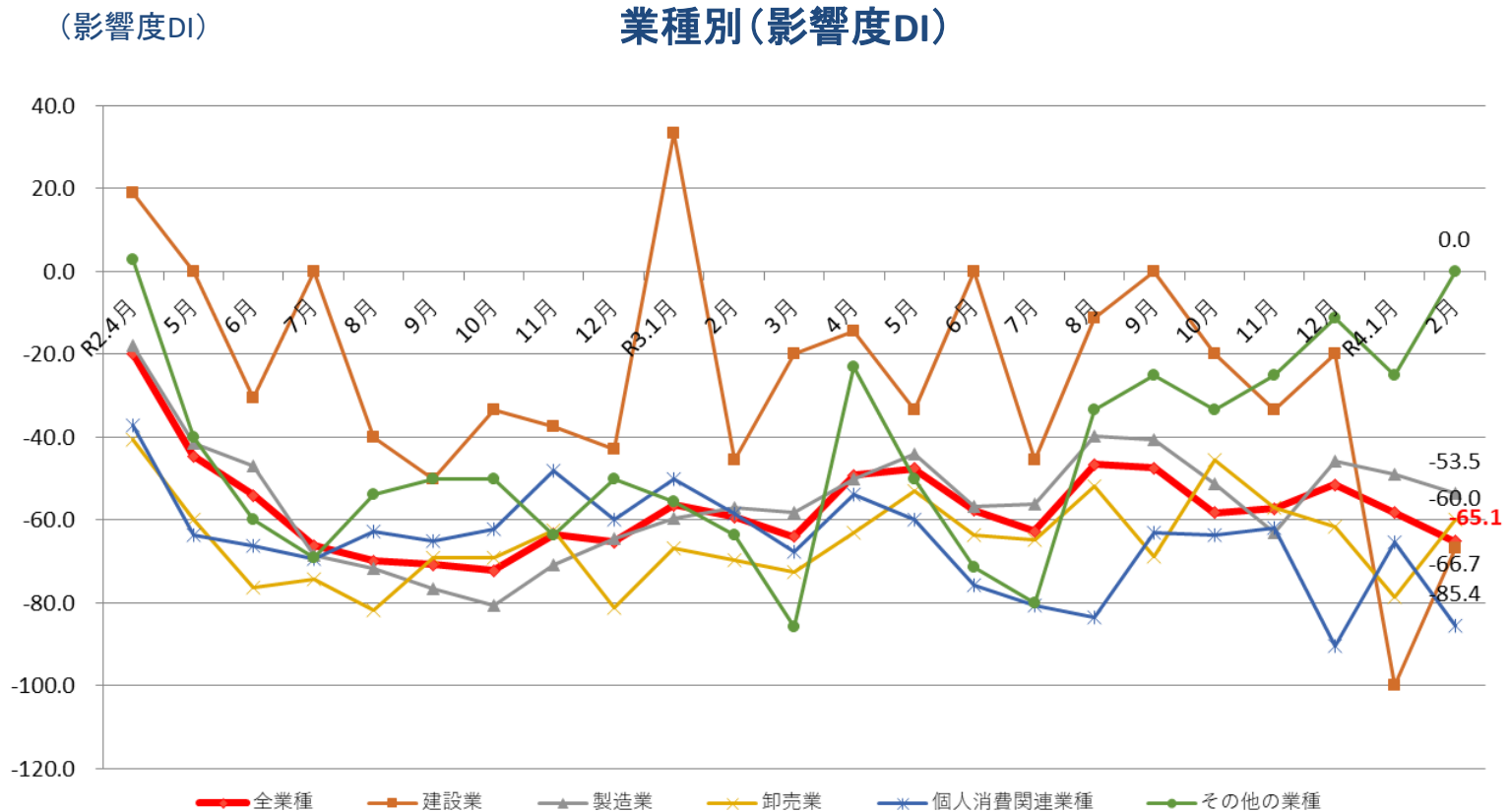
影響度DIは、影響ありの割合が影響なしの割合よりも大きければマイナスとなる。

※令和2年7月度調査から、回答項目に「影響が緩和している」(ピンク色)を新たに追加。

※令和2年10月度調査から、回答項目に「影響が拡大している」(赤色)を新たに追加。

1-3. コロナ禍における企業活動へのマイナスの影響状況③

- 令和4年2月度の影響度DIは、全業種が▲65.1。
- 製造業が2か月連続でマイナス幅が拡大し、個人消費関連業種が極めて厳しい状況。



※影響度DIは、影響なしの割合から影響ありの割合を差し引き算出。影響ありの割合が影響なしの割合よりも大きければマイナスとなる。

※個人消費関連業種は、小売業、サービス業、飲食業、宿泊業、生活関連・娯楽業。

※その他の業種は、農林水産業、金融業、交通運輸業、医療・福祉業、不動産・物品賃貸業等。

1 -4. コロナ禍における企業活動へのマイナスの影響状況④

- 令和4年2月度のマイナス影響の内訳は、依然として全業種で「製品・サービス等の受注・売上減少」と回答した割合が高い。
- 個人消費関連業種（小売業・飲食業・サービス業）は「消費意欲の悪化に伴う客数減少」と回答した割合が高く、厳しい状況が続いている。

（複数回答）

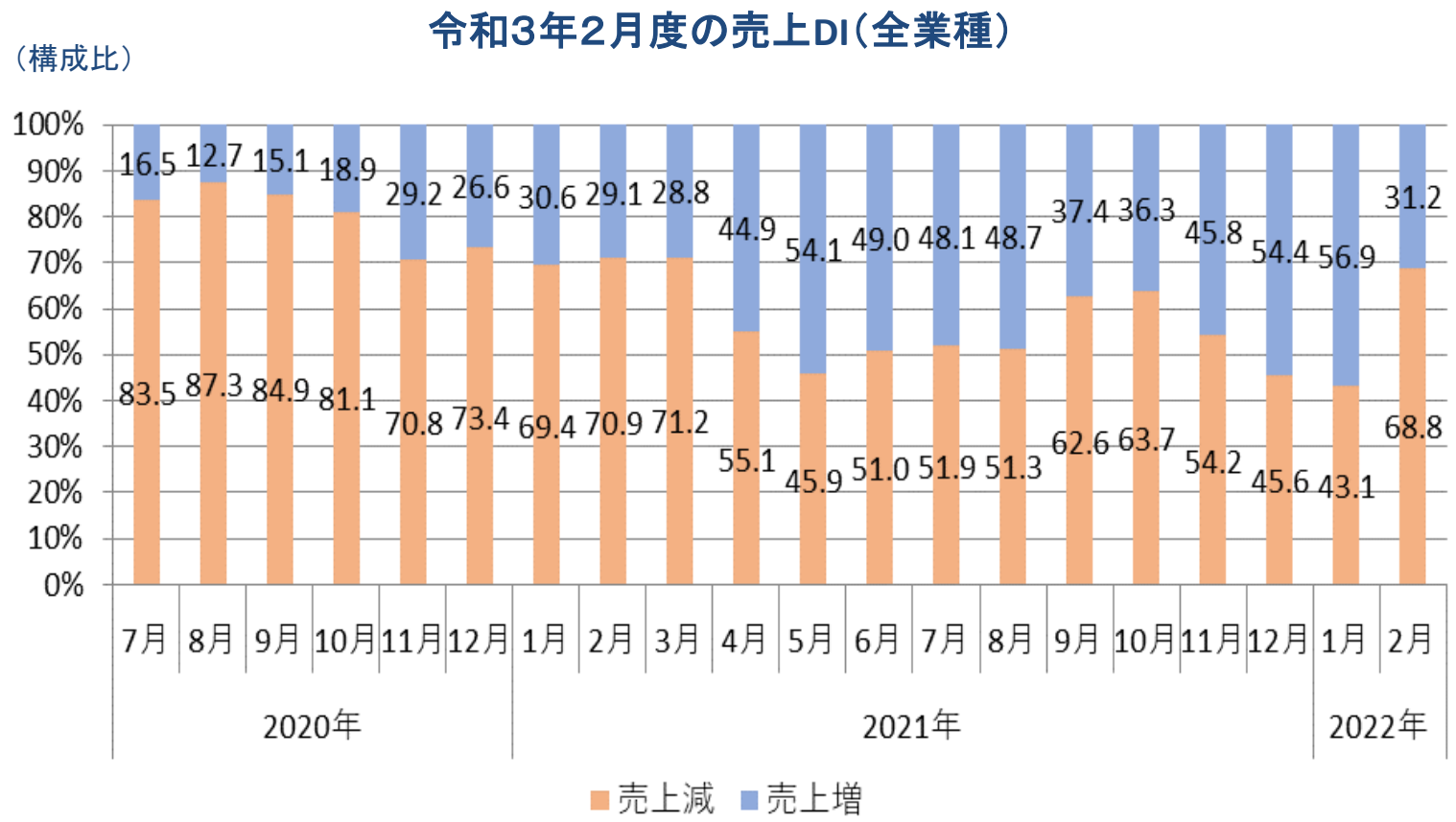
マイナス影響の具体的内訳（業種別）

内訳	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食業	サービス業	交通運輸業
製品・サービス等の受注・売上減少	33%	72%	70%	64%	57%	45%	60%
自社の生産拠点・仕入れ先の変更による調達コスト増	33%	14%	33%	9%	5%	9%	20%
サプライチェーン（供給網）への打撃による製品等の納期遅れ	25%	28%	37%	18%	0%	9%	20%
消費意欲の悪化に伴う客数減少	50%	12%	27%	91%	75%	45%	20%
従業員の休暇取得に伴う人手不足による企業活動の停滞	8%	16%	3%	18%	2%	9%	20%
従業員や顧客の感染予防策等に伴うコスト増	17%	10%	10%	18%	12%	27%	20%

※表中の赤色の塗りつぶしは、50%以上の回答があった項目。

2-1. 売上動向の推移（全業種）

- 令和4年2月度の売上（前年同月比）が減少したと回答した事業者の割合は**68.8%**、売上が増加したと回答した事業者の割合は**31.2%**と、前月に比べて急激に悪化。

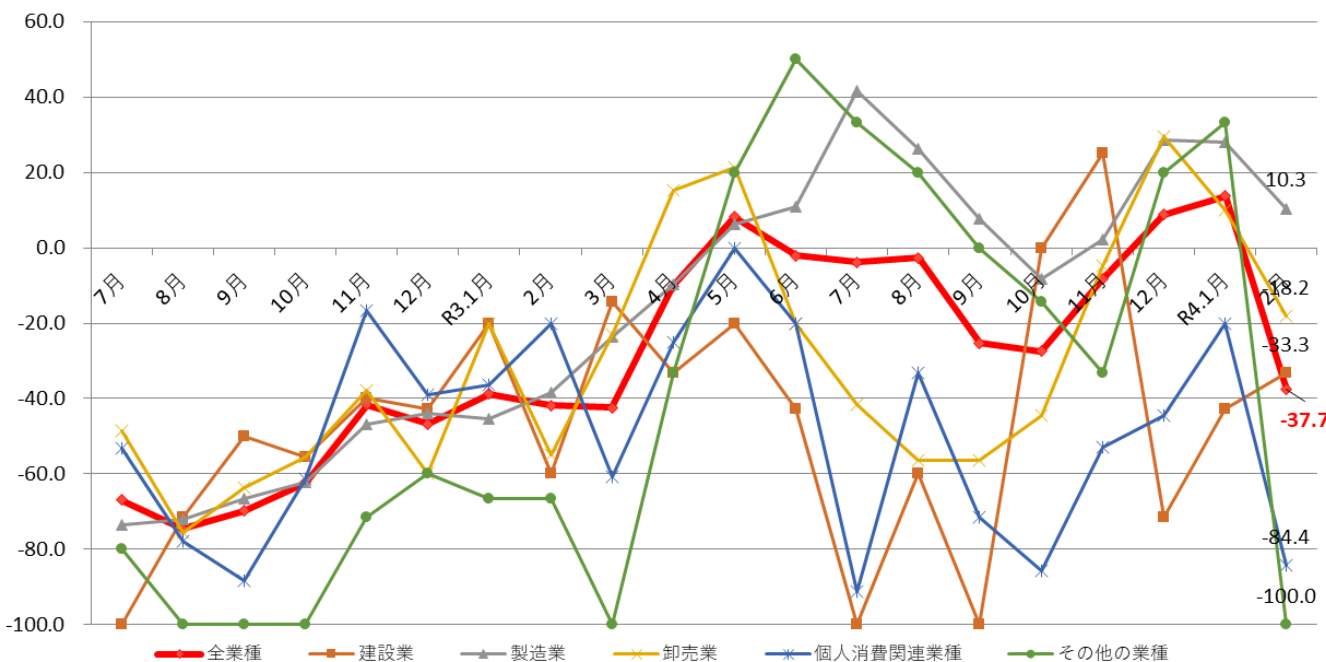


※受注・売上の増減について回答のあった総数を100%とし、売上減少と売上増加の構成比を算出。

2-2. 売上DIの推移（業種別）

- 令和4年2月度の売上DI（全業種）は前年同月比でマイナス37.3とマイナス幅が大幅に拡大。
- 売上DI（前年同月比）は、製造業は引き続きプラスだったものの、他の業種はすべてマイナス。
- 売上DI（前月比）は、全業種でマイナスとなり、足下、急激に悪化している。
- 先行き（3か月先）についても、ほとんどの業種でマイナスの見通し。

業種別売上DI(前年同月比ベース)



売上DI（前月比、先行き）

	前月比 ベース	先行き (3か月先)
全業種	▲ 77.2	▲ 7.9
建設業	▲ 100.0	▲ 33.3
製造業	▲ 64.3	▲ 5.9
卸売業	▲ 58.3	▲ 53.3
個人消費 関連業種	▲ 91.4	▲ 4.9
その他の 業種	▲ 100.0	50.0

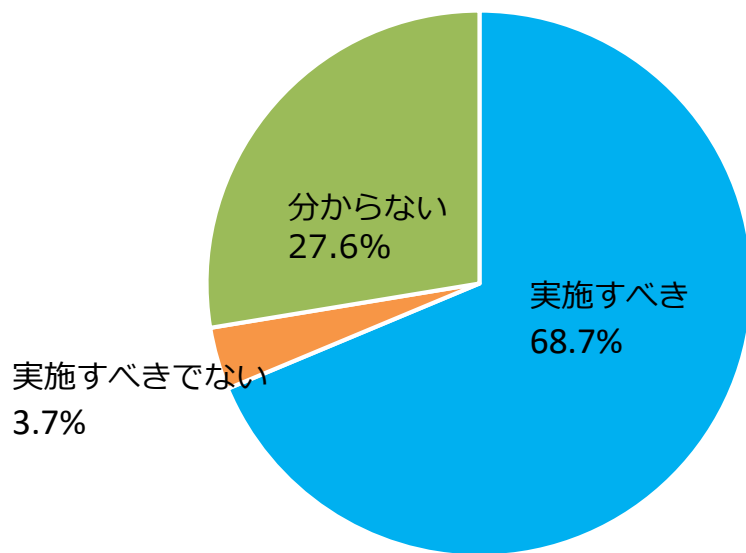
※売上DIは、売上増の割合から売上減の割合を差し引き算出。売上減の割合が売上増の割合よりも大きければマイナスとなる。
※個人消費関連業種は、小売業、サービス業、飲食業、宿泊業、生活関連・娯楽業。
※その他の業種は、農林水産業、金融業、交通運輸業、医療・福祉業、不動産・物品賃貸業等。

3. 市内で利用できるクーポン券の今後の実施及び使用について

飲食・小売・サービスの市内登録店舗で利用できるクーポン券の今後の実施及び今後の使用予定は、

- 「実施すべき」が68.7%、「実施すべきでない」が3.7%、「分からない」が27.6%。
- 「使用するつもり」が72.2%、「使用しない」が3.7%、「分からない」が24.1%。

クーポン券の今後の実施について



実施した場合のクーポン券の使用予定

